

石川県授産施設等工賃引上げ計画（素案）の概要

計画の策定にあたって

1 策定の趣旨

障害のある人々が能力や適性に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことを目指した障害者自立支援法等を踏まえ、授産施設等の現状と課題を明らかにし、就労による自立や生活の向上を図るための基本的方向を定める。

2 計画の位置づけ

- (1) 国の「成長力底上げ戦略（基本構想）」に基づく「工賃倍増5か年計画」
- (2) 「いしかわ障害者プラン2007」に基づいた就労支援施策の具体的な行動計画

3 計画の期間

平成20年度から23年度までの4年間

4 計画の対象施設

就労継続支援B型事業所、障害者自立支援法移行前の身体、知的及び精神の障害者授産施設

授産施設等の現状と課題

< 授産施設等の現状 >

1 障害者数（H19.3.31）

障害者（身体、知的及び精神）総数（障害者手帳を所持している人）

	<本 県>	<全 国>
身体障害者数	45,146人（構成比 82.3%）	4,895,410人（構成比 79.8%）
知的障害者数	6,256人（構成比 11.4%）	727,853人（構成比 11.9%）
精神障害者数	3,463人（構成比 6.3%）	512,150人（構成比 8.3%）
計	54,865人（全国の0.9%）	6,135,413人
〔人口に対する割合〕	4.69%	4.80%

2 一般企業における障害者の雇用状況（H19.6.1）

求職及び就職状況（H19.3.31現在） 求職者数 1,191人（全体の2.2%） 就職者数 3,658人（全体の6.7%）
法定雇用率（1.8%）達成企業の割合 48.2%（全国43.8%）
〔実雇用率 1.57（全国1.55）〕

3 地方公共団体等における障害者の在職状況（H19.6.1）

法定雇用率（2.1%）が適用される地方公共団体（県及び市町）の在職者数 322人〔実雇用率 2.24（全国2.32）〕

法定雇用率（2.0%）が適用される教育委員会の在職者数 138人〔実雇用率 1.91（全国1.55）〕

4 授産施設等における就労状況（H18年度）

施設数 63か所〔定員数1,794人 現員数1,639人〕（就労継続支援B型事業所、身体、知的及び精神の障害者授産施設）
平成18年度の1人当たり平均工賃月額 15,179円（全国12,222円）

< 授産施設等における課題 >

1 作業単価の低迷及び受注量の安定確保

2 企業の経営ノウハウの不足

3 利用者の能力や適性に応じた支援の充実

計画の取組

1 計画の基本目標

- (1) 工賃引上げのための授産事業及び実施体制の見直しと充実強化
- (2) 「福祉から雇用へ」に向けた就労・生活支援体制の確立

2 工賃の目標水準

平成23年度における1人当たり平均月額30,000円（現状値 15,179円（H18年度））

3 具体的な施策の取組

(1) 授産施設等における「工賃引上げ計画」の作成及び取組の推進

目標工賃を設定した「工賃引上げ計画」の作成と着実な実行
「工賃引上げ計画」に基づく工賃実績の評価と推進

(2) 工賃引上げに向けた支援施策の充実と連携の強化

施設の管理者及び職員の意識改革のための研修
企業的経営支援のための経営コンサルタントの派遣
官公庁の優先発注（政策的随意契約）制度の活用促進
地域連携ネットワークの構築に向けた支援
ア 石川セルフ振興センターに対する支援
イ 在宅就業支援団体登録制度への登録促進
ウ 施設外就労（企業内授産など）の促進
授産事業に関する情報の積極的な発信

(3) 「福祉から雇用へ」に向けた就労・生活支援体制の充実

障害者就業・生活支援センターの設置促進
新体系サービス移行とその体制づくりに対する支援
一般就労を見据えた地域ネットワークづくりの推進

計画の推進体制

- 1 授産施設等、国の関係機関、市町、経済界等と緊密な連携を図りながら、計画を着実に推進する
- 2 「石川県授産施設等工賃引上げ計画推進会議」で計画の進捗状況を評価し、必要に応じて見直しを行う